

連結貸借対照表(BS)

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 藤井寺市

年度: 令和2年度

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,623,911,855	固定負債	62,924,485,509
有形固定資産	103,601,352,757	地方債等	39,051,153,660
事業用資産	51,106,947,421	長期未払金	-
土地	36,297,236,190	退職手当引当金	4,479,870,669
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	19,393,461,180
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,455,963,946
建物	35,685,812,845	1年内償還予定地方債等	3,550,334,427
建物減価償却累計額	-22,048,982,576	未払金	958,620,540
建物減損損失累計額	-	未払費用	899,977
工作物	5,871,973,025	前受金	7,129,942
工作物減価償却累計額	-4,726,059,179	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	480,871,176
船舶	-	預り金	191,275,351
船舶減価償却累計額	-	その他	266,832,533
船舶減損損失累計額	-	負債合計	68,380,449,455
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	110,135,938,251
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-63,164,793,903
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,599		
その他減価償却累計額	-6,599		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	26,967,116		
インフラ資産	49,157,792,536		
土地	4,717,035,471		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,694,376,682		
建物減価償却累計額	-761,591,760		
建物減損損失累計額	-		
工作物	62,691,514,881		
工作物減価償却累計額	-19,499,819,487		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	316,276,749		
物品	7,702,499,753		
物品減価償却累計額	-4,365,886,953		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,912,348,506		
ソフトウェア	166,953,909		
その他	2,745,394,597		
投資その他の資産	2,110,210,592		
投資及び出資金	21,426,380		
有価証券	14,267,709		
出資金	7,158,671		
その他	-		
長期延滞債権	426,197,438		
長期貸付金	-		
基金	1,729,113,088		
減債基金	171,854,000		
その他	1,557,259,088		
その他	8,227,702		
徴収不能引当金	-74,754,016		
流動資産	6,727,681,948		
現金預金	4,305,357,775		
未収金	777,272,409		
短期貸付金	-		
基金	1,512,026,396		
財政調整基金	1,512,026,396		
減債基金	-		
棚卸資産	36,438,218		
その他	104,337,923		
徴収不能引当金	-7,750,773		
繰延資産	-	純資産合計	46,971,144,348
資産合計	115,351,593,803	負債及び純資産合計	115,351,593,803

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和2年度
(単位: 円)

科目	金額
経常費用	52,928,377,470
業務費用	17,444,244,065
人件費	7,454,757,410
職員給与費	5,215,097,447
賞与等引当金繰入額	454,459,966
退職手当引当金繰入額	441,916,558
その他	1,343,283,439
物件費等	8,895,965,758
物件費	5,366,205,405
維持補修費	377,016,638
減価償却費	3,075,787,094
その他	76,956,621
その他の業務費用	1,093,520,897
支払利息	449,574,148
徴収不能引当金繰入額	68,043,101
その他	575,903,648
移転費用	35,484,133,405
補助金等	29,695,950,263
社会保障給付	5,761,310,244
その他	26,872,898
経常収益	5,174,250,134
使用料及び手数料	4,195,005,649
その他	979,244,485
純経常行政コスト	47,754,127,336
臨時損失	51,644,169
災害復旧事業費	384,633
資産除売却損	43,232,923
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,026,613
臨時利益	29,330,584
資産売却益	9,286,695
その他	20,043,889
純行政コスト	47,776,440,921

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和2年度
(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,909,514,458	109,217,576,813	-63,308,062,355	-
純行政コスト(△)	-47,776,440,921		-47,776,440,921	-
財源	48,117,543,705		48,117,543,705	-
税収等	23,926,157,665		23,926,157,665	-
国県等補助金	24,191,386,040		24,191,386,040	-
本年度差額	341,102,784		341,102,784	-
固定資産等の変動(内部変動)		582,901,704	-582,901,704	
有形固定資産等の増加		4,453,688,369	-4,453,688,369	
有形固定資産等の減少		-3,861,999,476	3,861,999,476	
貸付金・基金等の増加		57,046,191	-57,046,191	
貸付金・基金等の減少		-65,833,380	65,833,380	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	93,800,836	93,800,836		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	78,259,375	241,820,247	-163,560,872	-
その他	548,466,895	-161,349	548,628,244	
本年度純資産変動額	1,061,629,890	918,361,438	143,268,452	-
本年度末純資産残高	46,971,144,348	110,135,938,251	-63,164,793,903	-

連結資金収支計算書(CF)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和2年度
(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,798,004,557
業務費用支出	14,313,871,152
人件費支出	7,394,395,970
物件費等支出	5,867,658,147
支払利息支出	449,702,308
その他の支出	602,114,727
移転費用支出	35,484,133,405
補助金等支出	29,695,950,263
社会保障給付支出	5,761,310,244
その他の支出	26,872,898
業務収入	52,684,800,537
税収等収入	23,274,166,613
国県等補助金収入	24,203,729,664
使用料及び手数料収入	4,224,822,559
その他の収入	982,081,701
臨時支出	384,634
災害復旧事業費支出	384,634
その他の支出	-
臨時収入	11,730,000
業務活動収支	2,898,141,346
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,869,162,598
公共施設等整備費支出	2,686,389,136
基金積立金支出	182,773,462
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	828,410,241
国県等補助金収入	703,283,279
基金取崩収入	109,342,428
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,323,580
その他の収入	4,460,954
投資活動収支	-2,040,752,357
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,613,314,107
地方債等償還支出	3,478,590,703
その他の支出	134,723,404
財務活動収入	3,648,608,473
地方債等発行収入	3,099,364,473
その他の収入	549,244,000
財務活動収支	35,294,366
本年度資金収支額	892,683,355
前年度末資金残高	3,392,084,611
比例連結割合変更に伴う差額	-53,354,108
本年度末資金残高	4,231,413,858
前年度末歳計外現金残高	65,370,114
本年度歳計外現金増減額	8,573,803
本年度末歳計外現金残高	73,943,917
本年度末現金預金残高	4,305,357,775

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,370,543,937	1,069,714,004	558,262,166	77,881,995,775	26,775,048,354	894,425,718	51,106,947,421
土地	36,178,656,613	120,989,027	2,409,450	36,297,236,190	-	-	36,297,236,190
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,406,955,492	469,477,506	190,620,153	35,685,812,845	22,048,982,576	740,017,735	13,636,830,269
工作物	5,723,931,314	120,062,511	-	5,871,973,025	4,726,059,179	154,407,983	1,145,913,846
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	6,618	-	19	6,599	6,599	-	-
建設仮勘定	60,993,900	331,205,760	365,232,544	26,967,116	-	-	26,967,116
インフラ資産	67,717,558,707	3,929,807,730	2,228,162,654	69,419,203,783	20,261,411,247	1,538,896,400	49,157,792,536
土地	4,728,454,363	153,643,393	165,062,285	4,717,035,471	-	-	4,717,035,471
建物	1,493,384,762	91,728,846	984,011	1,694,376,682	761,591,760	43,936,319	932,784,922
工作物	60,151,211,854	2,608,230,754	67,927,727	62,691,514,881	19,499,819,487	1,494,960,081	43,191,695,394
その他の公共用財産	7,228,935	5,000,141	12,229,076	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	1,337,278,793	960,957,510	1,981,959,554	316,276,749	-	-	316,276,749
物品	6,174,350,132	1,767,352,339	239,202,718	7,702,499,753	4,365,886,953	127,869,619	3,336,612,800
合計	151,262,452,776	6,766,874,073	3,025,627,538	155,003,699,311	51,402,346,554	2,561,191,737	103,601,352,757

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入出法による原価法によります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 連結対象団体(会計)

団体(会計名)	連結の方法
駐車場特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	全部連結
水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	全部連結
藤井寺市柏原市学校給食組合	比例連結
柏原羽曳野藤井寺消防組合	比例連結
柏羽藤環境事業組合	比例連結
大和川右岸水防事務組合	比例連結
大阪府後期高齢者医療広域連合	比例連結
大阪広域水道企業団	比例連結
藤井寺市勤労者互助会	全部連結
藤井寺市地域サービス公社	全部連結